


EY Innovative Startup 2026 Factbook

ホットトレンド 11分野
表彰企業 15社

The EY logo, consisting of the letters 'EY' in a bold, white, sans-serif font. Above the 'Y' is a yellow chevron shape pointing to the right.

Shape the future
with confidence

■ ■ ■
The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



イノベーションを通じて社会に 新たな価値を提供するスタートアップ

EY Innovative Startupは、今後著しい成長が見込める
ホットトレンド分野において、イノベーションを起こそうとする
スタートアップを表彰する制度です。成長性、革新性、社会性の
3つの観点から審査し、2026年3月18日に表彰企業を発表しました。
世界を変える新たな価値を提供する15社を紹介します。

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

2026年4月
24hour IT People公開日現在

*本誌は「24hour IT People」の特集ページなどを編集したものです。

EY Innovative Startup 2026

受賞企業数



168社

(2017~2026)

上場数



13社

(2017~2026)

EY Innovative Startupは経済活性化につながるイノベーションの促進を目的に2017年にスタートし、今年で10年目を迎えました。

EY新日本は、イノベーションの促進を目的に、EY企業成長サミット、EYベンチャーアカデミー、EYベンチャーカンファレンスなどのイベント開催や、成長分野での事業提携、協働のためのプラットフォームを提供し、スタートアップ企業を支援する活動を数多く実施しています。EY Innovative Startupを通じて、スタートアップ企業のさらなる成長を支援し、日本経済の発展に貢献してまいります。

EY Innovative Startup 2026

15 Winners



Agri Tech	新品種で“気候変動に負けない農業”をつくる	株式会社CULTA	06
Edtech	次世代の教育に資本をまわし、日本を上昇気流に乗せる	株式会社Alumnote	07
Equity Tech	日本の時価総額ランキングトップ10のうち、半数がスタートアップになる社会へ	Nstock株式会社	08
Health Tech	ゲルで医療に革新を起こし、ゲルで人間をつくる	ジェリクル株式会社	09
	それでも「生きる」を選べるために、新しい医療ソリューションをつくる	株式会社JiMED	10
	「声」の力で、病におびえない「当たり前」の未来を創る	PST株式会社	11
	無下剤バーチャル内視鏡検査で、世界から大腸癌死を根絶する	Boston Medical Sciences株式会社	12
	医療者とともに、生殖医療の未来をつくる	株式会社メデタ	13
Nuclear Fusion	安全な核融合の実現で、世界のエネルギー問題を解決する	株式会社LINEAイノベーション	14
Optics Tech	世界の製造現場で「見えない」問題を解決する	シンクロア株式会社	15
Quantum Tech	人類の次の進化を、量子で創造する	Qubitcore株式会社	16
Security	AIセキュリティの力で、世界の安心を支える	株式会社ChillStack	17
Space	再使用型ロケットを開発し、宇宙産業を日本の新たな基幹産業へ	将来宇宙輸送システム株式会社	18
Sustainability	JOYCLE BOXで、資源と喜びが循環する社会を目指す	株式会社JOYCLE	19
Travel Tech	日本各地の地域が“少しでも多く”次世代に残る未来をつくる	株式会社おてつたび	20

株式会社CULTA

新品種で“気候変動に負けない農業”をつくる

<https://culta.jp/>



ゲノム編集や遺伝子組換えを用いない「独自のAI品種開発プロセス」を強みに、気候変動に適応する新品種を従来比5倍速で開発。従来10年を要するイチゴの新品種開発に2年で成功。独自品種によるイチゴブランド「SAKURA DROPS」をはじめ、日本・マレーシアで生産、シンガポールなど東南アジア都市部で販売。日本国内でも100軒以上の生産者が栽培する。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

「新品種」で、気候変動に負けない農業を創りたいです。CULTAはゲノム編集や遺伝子組換えを用いない「独自のAI品種開発プロセス」を強みに、新品種を高速開発。気候変動に打ち勝つ「次世代品種」を世界中の産地や売り場へ自社ブランドで展開し、グローバル農業の産業変革に挑みます。

現在、注力するのはイチゴ新品種。独自イチゴブランド「SAKURA DROPS」として展開する自社品種には、高温環境下でも安定した収量・品質を実現できる「気候変動耐性」。また、果実の硬度を高めることで、完熟状態で収穫・輸送しても10日以上品質維持ができる「完熟持続性」を有しています。

CULTAでは、自社開発品種による農業生産を生産者に委託し、生産された農作物を原則全量買い取り、自社で販売・マーケティングまでを一貫して担う「垂直統合モデル」を採用しております。すでに日本・マレーシアでの生産拡大を進めており、シンガポール・マレーシア・香港・タイの小売店等にて、弊社品種のイチゴを販売。

今後は農作物品種をグローバルに展開。対象品目は、ブドウ・リンゴ・柑橘といった日本が品種改良を得意とする果樹品目から、コーヒー・バナナへと拡大予定です。

代表取締役 CEO
野秋 収平



株式会社Alumnote

次世代の教育に資本をまわし、日本を上昇気流に乗せる

<https://corporate.alumnote.jp/>



「次世代の教育に資本をまわす」をミッションに、学生主導の寄付文化を広げるGiving Campaignや大学横断コミュニティCross Campusを通じて、若者の挑戦に機会と資本が届く社会をつくっています。



御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？

日本では、若者や大学に十分な資本が届かないことで、本来育まれるはずだった教養や知性、挑戦の機会が失われています。大学は、知識を得るだけの場所ではなく、多様な価値観に触れながら、自分の可能性を広げ、社会に出る土台をつくる場です。にもかかわらず、そこを支える仕組みはまだ十分ではありません。

少子化時代だからこそ、次世代一人ひとりが持つ可能性の重みは、これまで以上に大きくなっています。その世代に、お金だけでなく、情報や機会、人とのつながりまで含めた資本がきちんと届く社会をつくれるかどうかで、日本の未来は変わるはずです。

Alumnoteは、「次世代の教育に資本をまわす」をミッションに、大学を起点として次世代に資本が循環する仕組みをつくっています。教育に資本が回ることで、個人の可能性がひらかれ、それが人材不足や地域の衰退をはじめ、少子化時代のさまざまな社会課題の解決にもつながっていく。そんな流れを、日本の中につくっていきたくて考えています。



代表取締役 CEO
中沢 冬芽

Nstock株式会社

日本の時価総額ランキングトップ10のうち、半数がスタートアップになる社会へ

<https://nstock.co.jp/>



「1兆円スタートアップに必要なインフラをつくる」をミッションに、スタートアップ業界の発展を後押しする複数の事業を準備中です。現在は株式報酬管理SaaS「Nstock」を提供中。未上場スタートアップ株式の取引所の開業準備をすすめています。



御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？

私は、ユニコーン企業にもなったSmartHRの創業者です。SmartHRは、友人2名で創業した会社ですが、いまでは社員数1500名を超えるほどの規模になりました。この急成長は、スタートアップエコシステムの恩恵を受けたおかげであって、自分達だけの力では決して成し得ませんでした。

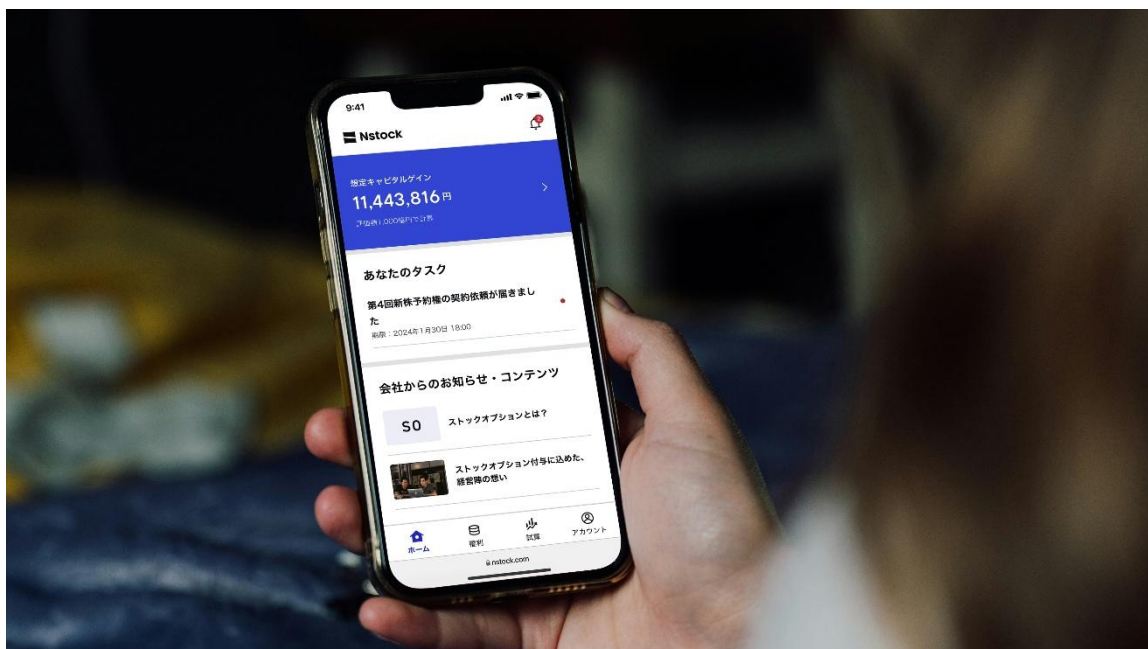
しかし、スタートアップエコシステムの全てが素晴らしいわけではありません。会社が急成長する過程で、いくつかの問題点も目にしてきました。

それらの課題を解決するため、2022年にSmartHRの代表を退任し、Nstockを創業しました。

いつの日か、日本からも時価総額1兆円を超えるようなデカコーン企業が生まれ、スタートアップ企業が日本の時価総額ランキング上位に何社も入るような世界を実現したいです。



代表取締役社長
宮田 昇始



ジェリクル株式会社

ゲルで医療に革新を起こし、ゲルで人間をつくる

<https://gellycle.com/>



ジェリクル株式会社は、東京大学発のバイオスタートアップです。独自の高分子技術「テトラゲル」を基盤に、止血材や癒着防止材などの医療機器、さらには再生医療やドラッグデリバリーシステム（DDS）の研究開発を推進しています。世界中の未充足な医療ニーズの解決を目指し、革新的なゲル技術で医療の質向上に貢献しています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

ゼリーやご飯、そして私たち人間そのもの。世界は「ゲル」で溢れています。しかし、人体という超高機能なゲルのシステムを、現代の科学技術は未だ再現できていません。その技術的限界が、アンドロイドといえば未だに重厚な金属製の「カチカチ」な姿を連想させてしまう要因となっています。

私たちは、この「ゲルの科学」を司り、分子レベルで精密に設計された世界最高機能のゲルを創り出すことで、将来的には「ゲルで人を創る」という究極の目標を目指しています。

その壮大な理想への道のりにおいて、私たちが現在、最優先で取り組んでいるのが医療領域です。これまでの医療現場では、生体組織に近い柔軟性と、治療に必要な物性を両立させることは困難でした。

私たちは、独自技術であるテトラゲルを用いることで、人体の組織構造に極めて近い特性を持ちながら、出血を瞬時に止め、術後の組織癒着を防ぎ、さらには失われた組織の再生を促すプラットフォームを構築しています。

私たちのビジネスを通じて、医療デバイスが単なる「異物」ではなく、生体組織と高い親和性を持って機能する世界を実現します。まずは医療という切実な現場で一人でも多くの命を救い、その先に待つ「柔らかな素材が人類を支える未来」を、ジェリクルが切り拓いていきます。



代表取締役 CEO
増井 公祐

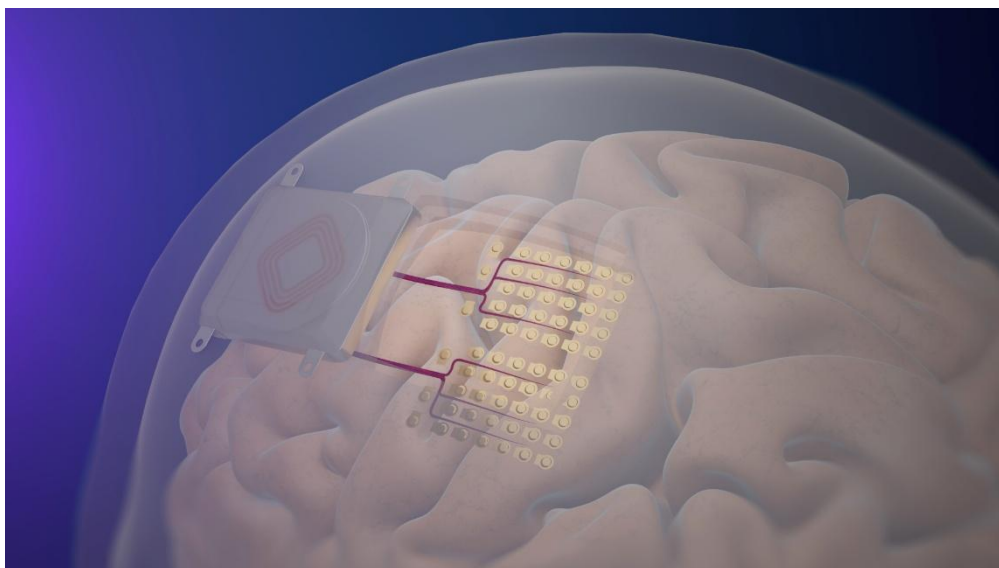
株式会社JiMED

それでも「生きる」を選べるために、新しい医療ソリューションをつくる

<https://www.jimed.jp/>



JiMEDは、身体を動かすことや発話が困難な方に対し、脳活動を活用して意思を伝える手段、身体補助の手段を提供する植込み型BCI医療機器を開発する、大阪大学発スタートアップです。医療の新たな選択肢を創り、人と社会を再びつなぐことを目指しています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

私たちは、医療がまだ十分に答えられていないアンメットニーズに、新しい選択肢を届けたいと考えています。意識ははっきりしているにもかかわらず、身体の状態により意思を伝えることや自身の身体を動かすことが困難となっている方々があります。その状況は、単に身体的な制約があるという問題ではなく、大切な人との対話や社会との関わりが制限されてしまうという、人生そのものに関わることであります。

私たちは、脳活動とテクノロジーをつなぐことで、再び「伝える」「動ける」手段を広げたい、身体の状態に関わらず、自分の思いを表現できる社会を実現したいと考えています。私たちは技術の進歩そのものを実現するだけでなく、「それでも生きるために」その先にある人とのつながりを支える存在でありたいと願っています。



代表取締役
中村 仁

PST株式会社

「声」の力で、病におびえない「当たり前」の未来を創る

<https://www.medical-pst.com/>



独自で研究開発を進めてきた音声バイオマーカー技術を用い、①ヘルスケア事業(ストレスや心の状態等を可視化する技術、VOISLOG®の開発販売)、②メディカル事業(医療機器プログラム[SaMD]の開発販売)等の事業を通じて“声で心身の変調を早期発見・早期対応できる社会”の実現を目指しています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

「声」の力で、病におびえない「当たり前」の未来を創る
私たちは「音声バイオマーカー技術」を用い、声から心身の変調を可視化することで、誰もが病におびえない社会の実現を目指しています。

現在、世界的に増加しているメンタル不調や認知症の領域では、簡便で客観的な「測定器」が存在せず、正確な状態把握が困難という大きな課題があります。医師も患者も限られた時間では正確な状態の把握が難しい現実。この解決策として、私たちは言葉の意味内容ではなく、声帯の震えや響きからサインを読み取る技術を開発しました。この技術は言語に依存しないため、国境を越えて世界中の人々に届けることが可能です。

数秒間、声を発するだけ。この最も手軽で負担の少ない方法が、うつ病やMCI(軽度認知障害)の早期発見に貢献します。近い将来、AIやロボットとの日常会話を通じて、「自分でも気づかない変調」をいち早く察知し、適切なケアに繋がられる社会を創ります。

未病状態で早期発見し早期回復させ、病気にならない。そんな「当たり前」を世界標準にするために。私たちは研究と社会実装を推進し、テクノロジーの力で人類の健やかな未来に貢献し続けます。



代表取締役 CEO
大塚 寛



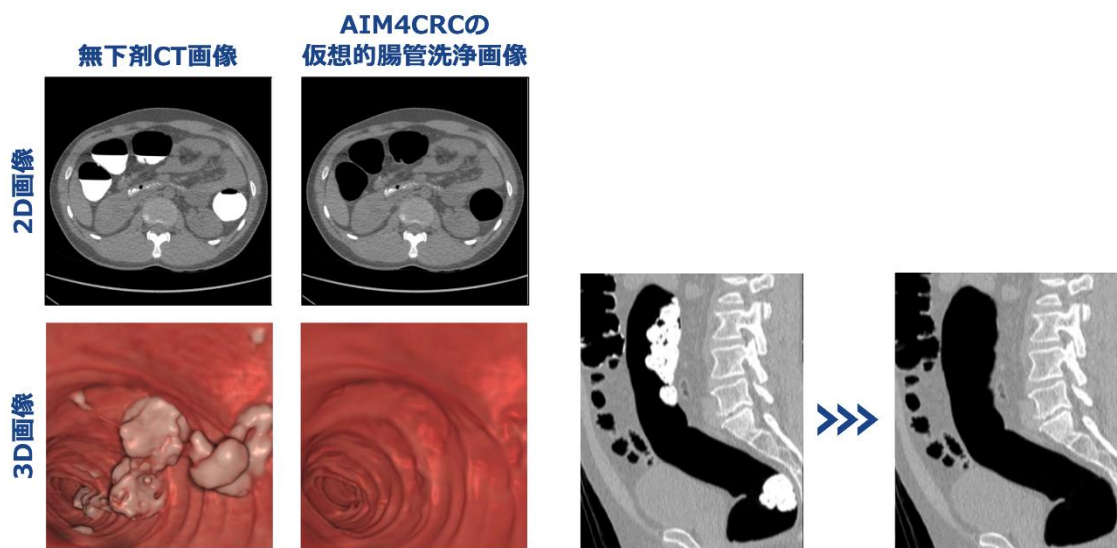
Boston Medical Sciences株式会社

無下剤バーチャル内視鏡検査で、世界から大腸癌死を根絶する

<https://b-ms.tech/>



米ハーバード大学およびマサチューセッツ総合病院にて、教員・研究者を務める岡本将輝医師が設立。無下剤バーチャル内視鏡検査™を実現するAI医療機器「AIM4CRC」を研究開発している。現在、国内治験が完了しており、2026年は薬事承認申請へ。「誰一人、大腸がんで亡くならない世界」を目指す。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

私たちが変えたいのは、大腸がんによる死亡が本来は避けられるにもかかわらず、今なお多くの命が失われている現実です。大腸がんは、早期発見・早期介入が可能な疾患である一方、検査に伴う身体的・心理的負担が高く、世界中で検査が敬遠され、受検率は伸び悩んでいます。これは医学の限界ではなく、技術が社会に十分に届いていないという構造的な課題だと捉えています。

私たちは、AIを中心とした画像解析技術により、下剤を必要としないバーチャル内視鏡検査(大腸CT検査)を実現するプログラム医療機器を開発しています。

診断精度の向上にとどまらず、「つらくない」「避ける理由がない」検査体験を設計することで、大腸がん検査・検診のあり方を再定義しようとしています。世界を変える鍵は、優れた技術を生み出すこと以上に、それを人々の行動変容につなげることにあります。私たちの挑戦は、大腸がん検査を特別な医療行為から、誰もが自然に受け入れる予防的な習慣へと進化させることです。

大腸がんで命を落とす人を限りなくゼロに近づける。その実現に向け、医療と社会をつなぐ新たな標準を世界に届けていきます。



代表取締役 CEO
岡本 将輝

株式会社メデタ

医療者とともに、生殖医療の未来をつくる

<https://medeta.co.jp/>



株式会社メデタは、不妊治療（生殖医療）の領域において山口大学・奈良県立医科大学とともに胚（受精卵）の細胞分裂動画をAIで解析し体外受精の成績向上を目指す製品をはじめとし、生殖医療現場の優れた技術を拡張するテクノロジーを開発しているスタートアップです。日本の他にも台湾、シンガポール等の医療機関と共同研究契約を締結し、アジア展開を進めています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

私たちは、不妊治療の成功率という現代の“ディープイシュー”に挑むスタートアップです。

人生におけるあらゆる「幸せ」の選択に直結する、極めて高度で繊細な医療技術である生殖医療で世界を前進させ、本当に世界を変えてきたのは医療者です。常に患者さまの希望のために研究と臨床を積み重ねてきた医師や胚培養士、研究者の皆さまに私たちは強い尊敬の念を持っています。

そして私たちがAI製品の学習データとして背負っているのは、喜びだけでなく、涙を流した患者様の想いです。その一つひとつの気持ちや現場の温度は、単なる統計では表せない生の実感として未来の患者様のために私たちの製品に刻まれています。

私たちの役割は、医療者の卓越した技術を置き換えることではなく、想いをのせたデジタルの力でその技術を穏やかに拡張し、知見が継承され、再現される仕組みをつくることです。

私たちは、患者として生殖医療に向き合った経験から生まれたペインを出発点に、テクノロジーとビジネス、そしてサイエンスの力でこの領域を支えるために集まったメンバーで構成され、生殖医療が「誰もが望むタイミングで、望む形で幸せを感じることができる技術」になる未来に向けて、医療者のそばで確かな力となって支え続けたいと考えています。



代表取締役 CEO
伊藤 慎悟

株式会社LINEAイノベーション

安全な核融合の実現で、世界のエネルギー問題を解決する

<https://linea-innovations.com/>



当社は、日本大学と筑波大学の研究成果を融合し、中性子が発生しない「p-11B(軽水素・ホウ素11)核融合」の実現を目指すスタートアップです。独自技術の「FRCミラーハイブリッド方式」により、放射性廃棄物を極小化し、需要地に近接設置可能な安全・シンプルな分散型核融合電源の早期商業化を推進しています。



**御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？**

人類社会の持続的な発展にはエネルギー問題の解決が不可欠ですが、気候変動への対応を含め、既存のエネルギー源だけでは将来の需要を賄いきれない懸念があります。この課題を解決できなければ、将来世代は「黄昏の時代」を生きることになりかねません。私は次世代に明るい未来を残したいと考えています。

当社のビジネスを通じて実現したいのは、中性子を出さない究極的にクリーンな「先進燃料核融合」が、社会の当たり前なインフラとして機能する世界です。

従来の核融合研究で主流のD-T(重水素・三重水素)反応とは異なり、当社が挑むp-11B(軽水素・ホウ素11)反応は、材料の放射化や脆化を招く中性子が発生せず、燃料に放射性物質のトリチウムも使用しません。

これにより、核融合炉は大規模な集中電源から、産業団地やデータセンター、離島などに近接設置可能な「安全な分散電源」へと姿を変えます。私たちはこの革新的なエネルギー供給体制を構築することで、エネルギー制約から人類を解放し、持続可能な発展を支える基盤を提供したいと考えています。



代表取締役 CEO
野尻 悠太

シンクロア株式会社

世界の製造現場で「見えない」問題を解決する

<https://www.synqroa.co.jp/>



弊社の特許化した位相偏光技術 (PHASERAY®) は、特殊な偏光板と医療照明技術からなる配光制御により、あらゆる物体の影やグレアを除去できる画期的な照明装置です。品質検査の自動化におけるAIラーニング時に有効な、デジタル処理をする必要のない画像を取得できます。医薬品業界、食品業界では異物検査に、自動車産業ではキズ・バリ・塗装むら等、半導体業界ではハンダ状態、亀裂、キズ、酸化・腐食検査等に使用されています。現在は、半導体製造メーカーからの異物検出のための検査装置や、リフロー工程の確認用装置、ウエハー検査のための手法として、大手半導体メーカー2社、台湾大手電子部品メーカー等から特注品の依頼を受けています。新規プロジェクトとして、国立大学医学部との医療機器開発の連携及び大手インフラ企業からPHASERAY®を搭載したQRコード読取装置開発もスタートしました。



ハレーション問題を解決する世界唯一の技術 PHASERAY®
あらゆる業界の見える化基準に革命を起こす



御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？

「光は波でもあり粒子でもある」

光は、進むときは波のように広がり、エネルギーを受け渡すとき(検出されるとき)は粒子として振る舞います。この不思議な性質により、光は「波でもないし粒子でもない、量子という新しい概念の物質」として現代物理学では理解されています。シンクロアでは、この不思議な二重性をもつ光を、時には位相を使い、またあるときには干渉波に変えたりと、さまざまなアイデアとノウハウにて「見えないものを可視化し、見たくないものを不可視化」を実現してきました。

AIが学習する「何枚もの画像データ」は「ソフト画像処理済」が主になりますが、「真実」を追及するのであれば、シンクロアの「光学技術」を使うと「ハレーションも影もない生画像」を取得することができます。

この「光学技術」はサイズはお好みのままです。小さなレンズにも搭載可能です。世界の製造現場ではまだまだ「目を酷使した外観検査」もあれば「製造ラインの効率化・DX化」を促進しなくてはならない現場が多々あります。シンクロアの光学技術を昔流行った、あの「インテル入ってる？」のように、世界の製造現場に浸透していきたいと思っています。

代表取締役
綾部 華織



取締役
最高技術責任者
小山 光広



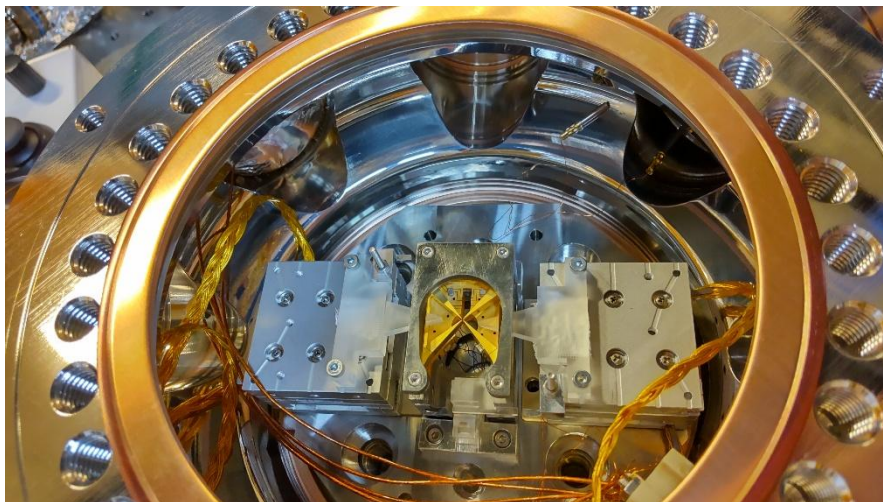
Qubitcore株式会社

人類の次の進化を、量子で創造する

<https://qubitcore.jp/>



Qubitcore株式会社は、微小光共振器を統合したイオントラップ型量子プロセッサユニット(QPU)を光接続する分散型量子コンピュータを開発しています。複数QPUを束ねて量子誤り訂正を実装できる規模へ拡張し、産業向けの高信頼な誤り耐性型汎用量子コンピュータ(FTQC)を社会に届けます。



**御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？**

私たちは、研究室発の先端技術として発展してきた量子技術を、誰もがその恩恵を享受できる社会インフラへと進化させることで、世界のあり方を根本から変えたいと考えています。

10年後、量子コンピューティングは気候変動対策や革新的な創薬に加え、量子AIによる劇的な知能進化や、強固なサイバーセキュリティを実現する不可欠なツールとなっていると確信しています。しかし、真の変革は計算機単体の進化だけでは成し遂げられません。

Qubitcoreは、独自の微小光共振器技術を用いた光接続インターフェースにより、世界中の量子プロセッサをネットワークで結びます。

これにより、単一のハードウェアの限界を超えた大規模な計算能力を実現します。さらに、この技術は量子通信とも直結し、量子状態や量子相関を保ったまま情報の伝送を可能にする量子インターネットを実現する上で重要な基盤技術となります。

私たちの目指す未来は、量子による高度な知性と安全なネットワークが空気のように遍在する社会です。沖縄と横浜から発信するこの量子光接続技術が、次世代の社会基盤を支える世界標準となり、摩擦のないスマートな都市インフラや、個々のニーズが最適に満たされるウェルビーイングな社会が当たり前になる未来を切り拓きます。量子という新たな光で、人類の可能性を無限に広げていくことが私たちの使命です。



代表取締役 CEO
綿貫 竜太

株式会社ChillStack

AIセキュリティの力で、世界の安心を支える

<https://chillstack.com/>



ChillStackは、AIやDXの発展にともなうリスクを包括的に解決する、世界トップレベルのAIセキュリティ技術によるソリューションを提供しています。企業向けには、不正・異常分析や安全なAI活用を支えるサービスを展開。官公庁とも連携し、より複雑で高度な社会課題の解決に向けた研究開発や社会実装も進めています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

日本の労働人口の減少は避けられない課題です。本来注力すべきことに時間を割けなくなり、イノベーションが停滞し、社会全体の衰退が懸念されています。

一方で、近年革新的なIT技術が次々と生まれ、省人化・省力化への期待が高まっています。しかし、技術活用にはさまざまなリスクや不安が伴い、思うように利活用が進まない現実があります。

また、技術革新や国際秩序の揺らぎなどにより、安全保障に関する課題も大きくなり、国全体にさまざまな「不安」が重くのしかかっています。

私たちは、このような不安を一つでも多く解消し、「安心」を作り上げていきます。

そして、「より面白く、より豊かで、より安心できる世界」の実現に向けて、お客様やパートナー様、役職員、業界団体、官公庁、さまざまなステークホルダーを巻き込みながら、全力で邁進してまいります。

代表取締役 CEO
伊東 道明

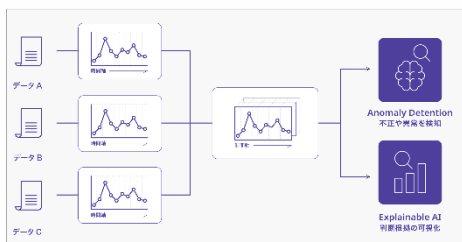


時系列/多次元データ解析AI技術

Time-Series & Multivariate AI

時系列方向に特徴が存在する多種多様なデータを受け取り、時系列方向の特徴を本質的に加味した上で多次元にデータを解析し、精緻な不正・異常検知AIを実現しています。

また、不正・異常検知AIの稼働と合わせて、XAI技術によって検知理由を可視化することで、人間が納得感を持って課題解決ができる環境を提供します。

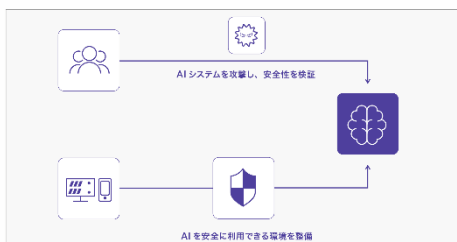


AIの安全性を確保する技術

Security for AI

日々進化するAIに対する特有のサイバー攻撃技術をキャッチアップし、AIを開発・提供する知見を合わせて確実性の高いレッドチームing技術を保有しています。

また、AIを安全に利用・運用するブルーチームing技術も合わせ、安全なAI環境を提供しています。



将来宇宙輸送システム株式会社

再使用型ロケットを開発し、宇宙産業を日本の新たな基幹産業へ

<https://innovative-space-carrier.co.jp/>



将来宇宙輸送システム株式会社は、「毎日、人や貨物が届けられる世界。そんな当たり前を宇宙でも。」をビジョンに掲げ、宇宙往還を可能とする輸送システムの実現を目指すスタートアップ企業です。人と物の輸送を可能とする再使用型ロケット「ASCA(アスカ)」の実現を軸に、ロケット開発のノウハウをクラウド上に集約し、開発の効率化・短期化を図るプラットフォーム「P4SD」の開発、次世代型宇宙港(New Space Port)の構想、そして宇宙旅行の企画までを、多くのパートナー企業とともに推進しています。



御社のビジネスで、世界をどのように変えたいですか？

有史以来、宇宙に行ったことのある人類は数百人程度しか存在しません。宇宙飛行士など特別な訓練を積んだ人が超富裕層という一部の選ばれしものに閉ざされた世界というイメージが強いのではないのでしょうか。遠い存在でありながら、空を上げばいつでも見える場所であり、太古の昔から人類は星空を眺めて自らの運命を占い、海原を航海するときには星空の位置関係から自らの位置を知る道標として活用してきた長い歴史があります。

現代社会においては、私たちの生活は宇宙空間を周回する人工衛星から得られたデータを利用することで飛躍的に豊かになってきています。

高精度な天気予報も、地球上どこでも高速インターネット通信が利用できるのも、高精度な位置測位が可能なのも、宇宙空間に張り巡らされているインフラのおかげです。宇宙空間をデータセンターとして活用する構想や、宇宙太陽光発電、宇宙資源の利用なども現実的な構想として語られています。これからのさらなる人類の文明の発展に、宇宙空間利用は欠かせません。

そんな宇宙利用を身近なものにしていくために、高精度往還型の宇宙輸送システムを実現したいと考えています。



代表取締役社長 兼
最高経営責任者 (CEO)
畑田 康二郎

株式会社JOYCLE

JOYCLE BOXで、資源と喜びが循環する社会を目指す

<https://joycle.net/>



地方の人口減少を原因に、焼却炉・ドライバーが不足し、ごみを運べないし燃やせない、運ぶにもコストがかさむエリアが国内外で増えています。当社はごみをデータ可視化しながら「運ばず、燃やさず、資源化」する分散型のIoTアップサイクルインフラサービスで焼却炉・ドライバー不足問題を解決します。



御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？

世界中のどこに行っても、アップサイクルのエネルギーを活用してJOYCLE BOXをけん引する自動運転EVが走り回り、データを活用したオンラインでの資源循環が当たり前になっている世界を実現させたいです。

バックトゥザフューチャーのデロリアンの現代版をJOYCLE BOXで実現させ、ドライバー不足問題・ごみ処理ラストワンマイル問題を一気に解決する資源循環インフラを提供します。



代表取締役 CEO
小柳 裕太郎



株式会社おてつたび

日本各地の地域が“少しでも多く”次世代に残る未来をつくる
<https://otetsutabi.com/>



おてつたびは、人手不足に悩む地域事業者と、働きながら旅を楽しみたい旅行者をつなぐマッチングプラットフォームです。「旅」をフックに、日本各地どんなエリアでも地域外から助っ人を呼ぶことができます。「お手伝い(短期アルバイト)」という役割を持って地域に入り込むことで、ファン(関係人口)になっていただく循環を生み出しています。



御社のビジネスで、
世界をどのように
変えたいですか？

『おてつたび』を通じて、日本各地の「どこそこ？」と言われがちな地域にも当たり前のように人が訪れて、その地域を好きになって応援者になって帰る新しい旅・旅行のあり方を、日本の新しい「カルチャー(文化)」として定着させていきたいと考えています。実際に参加者の約8割が、訪れた地域が自分にとって「特別な地域」になったと回答するなど、地域と人の新しい繋がりが着実に生まれています。

「今度の休み、どこへ行く？ 旅行にする？ それともおてつたびにする？」といった会話が、日本中で当たり前に行われるような世界を作りたいです。

さらに、人口減少が進む日本では、地域外の人材を「シェアする(分かち合う)」ことが重要になります。もはや地域内だけで人材を奪い合うことは現実的ではありません。だからこそ、ある時は「旅人」として楽しみ、ある時は「助っ人」として働き、戻った後は地域に再訪したり地域のものを買って続けて「パートナー」になる。一人ひとりが「一役ではなく、二役・三役」を担う未来を作っていきたいと考えています。

おてつたびを通じて多様な役割や関わりしろを見つけていただき、結果として参加者自身も地域も元気になる。そんな循環を生み出し、「日本各地の地域が”少しでも多く”次世代に残る未来」を作っていきます。



代表取締役 CEO
永岡 里菜

Lighting the Way to Innovation



EY
Innovative
Startup 2026
15 Winners



Agri Tech

株式会社CULTA



株式会社Alumnote



Edtech



Equity Tech

Nstock株式会社



ジェリクル株式会社



Health Tech





Health Tech


株式会社JiMED



PST株式会社



Health Tech




Health Tech

Boston Medical Sciences株式会社



株式会社メデタ



Health Tech





Nuclear Fusion

株式会社LINEAイノベーション



シンクロア株式会社



Optics Tech



株式会社ChillStack



Security



Quantum Tech

Qubitcore株式会社





Space

将来宇宙輸送システム株式会社



株式会社JOYCLE



Sustainability



Travel Tech

株式会社おてつたび



EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

お問い合わせ

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

BD-ONE@jp.ey.com